

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 618-0071
 住所 京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1
 氏名 マクセル株式会社
 取締役社長 中村 啓次

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	マクセル株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市多摩区登戸3819		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	32	その他の製造業
主たる事業 の内容	粘着テープの開発、製造、販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,748	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度（報告年度 平成30年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取り組みについては、ホームページにて公表しています。 Http://www.maxell.co.jp/csr/csr_policy/csr_guideline.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 ①のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 4,667 t-CO ₂ (調) 4,636	(実) 4,708 t-CO ₂ (調) 4,676	(実) 5,262 t-CO ₂ (調) 5,226	(実) 5,382 t-CO ₂ (調) 5,346	(実) 5,323 t-CO ₂
削減率		(実) -0.9 % (調) -0.9 %	(実) -12.7 % (調) -12.7 %	(実) -15.3 % (調) -15.3 %	(実) -14.1 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	生産金額		単位	t-CO ₂ /百万円	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	1.218	1.290	1.441	1.502	1.208
削減率		-5.9 %	-18.3 %	-23.3 %	0.8 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	川崎工場において、生産対応による夜勤作業のため夜間電力が増加し、排出量が基準年度比0.9%増加した。 また、安価製品の増加により、生産金額が減少したため、排出量原単位が悪化した。
第2年度	川崎工場において、作業環境改善による空調機増設、及び生産対応による夜勤作業のため電力使用量が増加したこと、並びに、溶剤使用量の増加による回収装置の都市ガス使用量が増加したこと等により、排出量が基準年度比12.7%増加し、排出量原単位が基準年度比18.3%増加した。
第3年度	川崎工場において、生産金額減少による生産効率低下のため電力使用量が増加したこと、並びに、VOC回収排水の増加による排水焼却処理の都市ガス使用量が増加したこと等により、排出量が基準年度比15%増加し、排出量原単位が基準年度比23%増加した。 3カ年全体では、目標排出量5323tに対し第3年度排出量は5382tとなり、59tの超過であった。又、目標原単位1.208に対し、第3年度原単位は1.502となり、増加率24%であった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

<p><全社目標> 2018年に温室効果ガス1990年比30.4%削減の目標に対し、今年度は38.8%削減した。</p>
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該 当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○主要設備等の保安全管理 ○事務所等の空気調和の管理 ○照明設備の運用管理
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 事業所全体を含めた組織横断的な環境委員会を設置し、推進体制を整備し、省エネを推進した。 ○主要設備等の保安全管理 D棟建屋の改造、遮熱塗装による省エネを実施した。 生産の歩留まり向上、及び作業効率向上を実施した。 溶剤回収装置の活性炭更新を実施した。 ○事務所等の空気調和の管理 エアコンの温度を冷房は28℃、暖房は20℃にて運用した。 ○照明設備の運用管理 事務所の照度計測の実施により、照明設備を適正な照度レベルに設定した。 B棟LEDランプを採用した。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 事業所全体を含めた組織横断的な環境委員会を設置し、推進体制を整備し、省エネを推進した。 ○主要設備等の保安全管理 B棟エアークンプレッサーを更新した。 第8変電室高圧トランスを更新した。 生産の歩留まり向上、及び作業効率向上を実施した。 溶剤回収装置の活性炭更新を実施した。 ○事務所等の空気調和の管理 エアコンの温度を冷房は28℃、暖房は20℃にて運用した。 ○照明設備の運用管理 事務所の照度計測の実施により、照明設備を適正な照度レベルに設定した。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 事業所全体を含めた組織横断的な環境委員会を設置し、推進体制を整備し、省エネを推進した。 ○主要設備等の保安全管理 生産の歩留まり向上、及び作業効率向上を実施した。 ○事務所等の空気調和の管理 エアコンの温度を冷房は28℃、暖房は20℃にて運用した。 ○照明設備の運用管理 事務所の照度計測の実施により、照明設備を適正な照度レベルに設定した。
自動車等 (第3号該 当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ol style="list-style-type: none">1. グリーン購入の推進。2. 営業自動車ハイブリッド車への更新。3. 廃棄物の減量化、分別化の推進。4. 本館東側花壇（憩いの庭）の管理。
第1年度	<ol style="list-style-type: none">1. グリーン購入の推進を行った。2. 営業自動車を全てハイブリッド車へ更新した。3. 廃棄物の減量化、分別化の徹底を図った。4. 本館東側花壇（憩いの庭）の管理を継続した。
第2年度	<ol style="list-style-type: none">1. グリーン購入の推進を行った。2. 運搬業者へエコ運転の推進を要請した。3. 廃棄物の減量化、分別化の徹底を図った。4. 本館東側花壇（憩いの庭）の管理を継続した。
第3年度	<ol style="list-style-type: none">1. グリーン購入の推進を行った。2. 運搬業者へエコ運転の推進を要請した。3. 廃棄物の減量化、分別化の徹底を図った。4. 本館東側花壇（憩いの庭）の管理を継続した。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	5,260	t-CO ₂
(調)	5,256	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
スリオンテック事業本部 川崎事業所	川崎市多摩区登戸 3 8 1 9	3299	粘着テープの開発、製造、販売	5,260 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等单位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--